

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中 川 善 司

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長兼企画室長 神 戸 秀 実

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長兼企画室長 神 戸 秀 実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,387,900	3,599,258	4,838,531
経常利益 (千円)	485,627	721,997	531,801
四半期(当期)純利益 (千円)	304,380	469,736	323,669
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	398,808	466,850	368,497
純資産額 (千円)	4,580,478	4,911,761	4,550,167
総資産額 (千円)	6,315,063	6,822,958	6,439,738
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	57.84	89.26	61.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	72.5	72.0	70.7

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.02	41.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 売上高

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費に弱さが見られますが、政府の経済対策や日銀の金融政策の効果が下支えするなかで前期より円安局面が継続し輸出関連企業を中心に収益の改善が見られるなど回復基調が続いております。

しかしながら、ロシアの通貨安、中国の成長鈍化など海外景気の下振れリスクも存在しており、楽観できない状況にあります。

また、設備投資については、穏やかに持ち直しも見られますが、いまだ力強さに欠ける状況となっており依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなかで、当社グループは、顧客ニーズへの迅速対応、販路強化や新製品の拡販など積極的に展開してまいりました。

これにより、国内の受注高については堅調に推移しております。中小・小型案件、リピータ受注を中心に売上高35億99百万円となり、前年同四半期と比べ2億11百万円(6.2%)の増加となりました。

なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における商品群別売上高は、ミニプリンタメカニズムは2億16百万円(前年同四半期と比べ25百万円(13.5%)の増加)、ケース入りミニプリンタは20億62百万円(前年同四半期と比べ1億21百万円(6.3%)の増加)、ミニプリンタ関連商品は6億10百万円(前年同四半期と比べ74百万円(13.9%)の増加)、消耗品は3億10百万円(前年同四半期と比べ2百万円(0.8%)の減少)、大型プリンタは86百万円(前年同四半期と比べ2百万円(2.7%)の減少)、その他は3億14百万円(前年同四半期と比べ5百万円(1.8%)の減少)となりました。

##### 売上総利益

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は10億75百万円となり、前年同四半期と比べ89百万円(9.1%)の増加となりました。

##### 販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、経費節減等に努力した結果7億61百万円と前年同四半期と比べ6百万円(0.8%)の減少となりました。

#### 営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は3億13百万円となり、前年同四半期と比べ96百万円(44.2%)の増加となりました。

#### 経常利益

当第3四半期連結累計期間における経常利益は7億21百万円となり、前年同四半期と比べ2億36百万円(48.7%)の増加となりました。為替相場が円安傾向となり営業外収益において為替差益2億94百万円、投資有価証券評価益91百万円等を計上いたしました。

#### 四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は7億37百万円(前年同四半期は4億85百万円)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は2億67百万円(前年同四半期は1億81百万円)となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は4億69百万円(前年同四半期は3億4百万円)となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億27百万円増加し、47億52百万円となりました。これは、主として現金及び預金が5億86百万円、たな卸資産が31百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1億80百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、20億69百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.0%増加し、68億22百万円となりました。

##### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、16億11百万円となりました。これは、主として未払法人税等が66百万円増加し、支払手形及び買掛金が57百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.1%増加し、19億11百万円となりました。

##### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、49億11百万円となりました。主な要因は四半期純利益4億69百万円の計上、剰余金の配当1億5百万円であります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて68円71銭増加し、933円29銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の70.7%から72.0%となりました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額は1億46百万円でありま

す。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,523,592	5,523,592		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		5,523,592		393,997		283,095

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,261,600	52,616	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,292		同上
発行済株式総数	5,523,592		同上
総株主の議決権		52,616	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鵜の木1丁目5-12	260,700		260,700	4.72
計		260,700		260,700	4.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,309,174	2,895,735
受取手形及び売掛金	1,434,090	2 1,253,889
商品及び製品	316,137	356,078
原材料及び貯蔵品	230,614	222,329
繰延税金資産	27,360	17,070
その他	9,314	8,383
貸倒引当金	1,148	501
流動資産合計	4,325,543	4,752,985
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	283,030	271,308
機械装置及び運搬具（純額）	12,886	11,594
工具、器具及び備品（純額）	9,319	6,257
土地	931,334	931,334
リース資産（純額）	63,332	39,690
有形固定資産合計	1,299,903	1,260,184
<b>無形固定資産</b>		
投資その他の資産	8,345	21,866
投資有価証券	765,989	774,992
繰延税金資産	26,773	-
その他	13,415	14,094
貸倒引当金	231	1,164
投資その他の資産合計	805,946	787,921
固定資産合計	2,114,195	2,069,972
資産合計	6,439,738	6,822,958

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,268,979	<sup>2</sup> 1,211,241
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	84,726	150,812
賞与引当金	39,222	9,859
その他	102,349	139,343
流動負債合計	1,595,277	1,611,256
固定負債		
役員退職慰労引当金	120,545	127,876
退職給付に係る負債	139,275	146,101
その他	34,472	25,963
固定負債合計	294,293	299,940
負債合計	1,889,571	1,911,197
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	3,943,577	4,308,057
自己株式	158,866	158,866
株主資本合計	4,461,804	4,826,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,362	85,477
その他の包括利益累計額合計	88,362	85,477
純資産合計	4,550,167	4,911,761
負債純資産合計	6,439,738	6,822,958

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,387,900	3,599,258
売上原価	2,402,407	2,524,198
売上総利益	985,492	1,075,060
販売費及び一般管理費	768,267	761,826
営業利益	217,225	313,234
営業外収益		
受取利息	290	291
受取配当金	14,235	14,790
投資有価証券評価益	69,887	91,585
為替差益	178,859	294,397
その他	5,625	8,627
営業外収益合計	268,897	409,692
営業外費用		
支払利息	494	494
その他	0	434
営業外費用合計	494	929
経常利益	485,627	721,997
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,181
特別利益合計	-	15,181
特別損失		
固定資産除却損	60	154
特別損失合計	60	154
税金等調整前四半期純利益	485,567	737,025
法人税、住民税及び事業税	130,441	228,447
法人税等調整額	50,746	38,841
法人税等合計	181,187	267,288
少数株主損益調整前四半期純利益	304,380	469,736
四半期純利益	304,380	469,736

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	304,380	469,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,427	2,885
その他の包括利益合計	94,427	2,885
四半期包括利益	398,808	466,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	398,808	466,850
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	7,068千円	715千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	千円	31,355千円
支払手形	"	111,440 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	50,160千円	47,114千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,256	20	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,256	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	57円84銭	89円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	304,380	469,736
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	304,380	469,736
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

日本プリメックス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青柳 淳一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。